

令和3年度

予算要求概要

令和2年11月
総務局

令和 3 年度 総務局 予算見積の概要

一般会計歳出予算

(単位：百万円)

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
総 務 費	147,987	148,378	△ 392	△ 0.3 %	
総 務 管 理 費	15,833	15,435	399	2.6	社会保険料 +446
区 市 町 村 振 興 費	100,687	99,214	1,473	1.5	定期航路補助 +582 市町村総合交付金 +300
防 災 管 理 費	13,240	11,973	1,268	10.6	応急対策等 +621 防災体制の整備等 +492
統 計 費	2,251	8,526	△ 6,275	△ 73.6	令和2年国勢調査 △7,642 経済センサス活動調査 +1,470
退 職 手 当 及 年 金 費	15,975	13,231	2,744	20.7	
国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金	1,105	1,105	0	0	
学 務 費	24,493	24,293	200	0.8	公立大学法人の運営 +268
人 件 費	11,914	11,754	161	1.4	
計	185,499	185,530	△ 32	0.0	
特 別 区 財 政 調 整 等 会 計 繰 出 等	1,402,590	1,402,590	0	0	
合 計	1,588,088	1,588,120	△ 32	0.0	

特別区財政調整会計歳出予算

(単位：百万円)

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
特 別 区 交 付 金	1,010,935	1,010,935	0	0 %	
合 計	1,010,935	1,010,935	0	0	

小笠原諸島生活再建資金会計歳出予算

(単位：百万円)

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
貸 付 費	372	372	0	0 %	
合 計	372	372	0	0	

(注) 各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致していないことがある。

(注) 特別区財政調整会計繰出等及び特別区交付金は、税収未確定のため、2年度予算と同額の要求となっている。

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
1 復興支援	181,124	188,924	△ 7,800	東日本大震災による被災地及び都内避難者へ効果的な支援を行うための各種施策を実施する。
(1) 被災地支援	159,286	166,828	△ 7,542	被災地支援現地事務所の運営、被災地への職員派遣、被災地支援及び都内避難者支援を実施するための後方支援業務
(2) 都内避難者支援	21,838	22,096	△ 258	都内避難者への支援情報提供、総合相談の実施
2 人権対策	1,011,155	959,637	51,518	都民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するための各種施策を実施する。
(1) 人権対策事業の推進	851,489	807,535	43,954	人権施策の企画立案や人権問題の普及啓発などの実施 ・(新)性自認及び性的指向に関する調査
(2) 犯罪被害者等支援事業	159,666	152,102	7,564	総合相談窓口の運営、性犯罪・性暴力被害者の支援や関係機関・区市町村等との連携を推進 ・(新)東京都総合相談窓口の体制強化や経済的支援による犯罪被害者等の支援

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
3 区市町村振興	88,973,233	88,195,237	777,996	
(1) 市町村総合交付金	58,300,000	58,000,000	300,000	市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図る。
(2) 特別区都市計画 交 付 金	20,000,000	20,000,000	0	特別区が行う都市計画事業について交付金を交付し、事業の円滑な促進を図る。
(3) 特別区事務処理 特 例 交 付 金	6,289,307	6,300,869	△ 11,562	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、特別区が処理する事務に係る経費について、所要額を交付する。
(4) 区市町村振興基金 繰 出	1,383,418	1,601,075	△ 217,657	区市町村に低利の資金を貸付けることにより、公共施設等の計画的な整備を促進するとともに、財政負担の緩和を図る。

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(5) (公財)東京都島しょ振興公社貸付等	1,283,000	1,158,000	125,000	東京都及び伊豆諸島・小笠原諸島地域の9町村により設立された(公財)東京都島しょ振興公社に対し貸付等を行い、島しょ地域の産業・観光振興の推進を図る。
(6) 定期航路補助	720,304	138,589	581,715	小笠原航路(本土～父島間、父島～母島間)の運航事業者に対して欠損額を補助することにより、定期航路の維持及び改善を図る。
(7) 小笠原航空路調査	490,000	489,500	500	小笠原諸島への航空路開設検討のため、飛行場の構造や安全性、環境への影響、運航採算性等の調査を行う。
(8) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	507,204	507,204	0	島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島の活性化を図る。

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
4 防災対策の推進	13,240,495	11,972,935	1,267,560	地震等の災害から都民の生命、財産を守り、被害を最小限に防ぐための各種施策を実施する。
(1) 総合防災訓練	329,732	325,354	4,378	総合防災訓練等
(2) 防災センターの運営等	607,694	673,106	△ 65,412	防災センター及び立川防災センターの運営経費等
(3) 応急対策等	3,112,792	2,491,815	620,977	防災行政無線の再整備等
(4) 応急給水槽維持管理等	655,000	693,000	△ 38,000	応急給水槽維持管理、 大規模改修、給水拠点改修
(5) 防災拠点の整備	102,312	275,350	△ 173,038	多摩広域防災倉庫の運営経費等
(6) 防災普及広報	290,073	288,616	1,457	都民の防災に対する関心と理解を深める普及啓発等 ・(新)アプリ版マイ・タイムラインの作成

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(7) 帰宅困難者対策	2,325,454	2,086,943	238,511	<p>「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発、区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に対する支援の継続等、総合的な帰宅困難者対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築 ・(新)一時滞在施設における感染症対策物資配備支援
(8) 地域防災力の向上	300,454	222,012	78,442	<p>地域の自主防災組織の活動支援や市町村消防団の充実強化、女性防災人材育成に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パパママ東京ぼうさい出前教室等
(9) 災害対応力の強化	2,001,294	1,892,790	108,504	<p>大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発、停電対応のための非常用電源の設置支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区市町村庁舎の非常用電源設置等支援 ・マイ・タイムライン出前講座の実施 ・一時滞在施設等における充電機材等設置支援

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
(10) 防災体制の整備等	千円 3,515,690	千円 3,023,949	千円 491,741	災害に備えた防災体制の整備等 ・東京都防災情報ネットワークの構築 ・初動・情報連絡体制の強化 ・燃料確保対策 (新)指定給油所における耐震診断支援 ・震災復興体制の基盤整備 ・島しょにおける防災対策の推進 ・(新)感染拡大防止に向けた自主点検支援等 ・(新)避難所における感染症対策物資購入支援 ・(新)ICTを活用した初動体制の充実強化

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
5 公立大学法人の運営	23,883,376	23,615,766	267,610	大都市における人間社会の理想像を追求する、東京都公立大学法人において、各種教育研究等を実施する。
(1) 標準運営費交付金	17,749,152	18,424,859	△ 675,707	<p>大学運営に必要な運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準運営費交付金 ・国際社会で活躍する人材の育成 ・東京都立大学プレミアム・カレッジ ・ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 ・5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開 <ul style="list-style-type: none"> (新) ポスト・コロナ時代を見据えた新たな社会課題解決に資する研究 (新) 5G技術を活用した産学公連携促進事業等 ・Society 5.0に対応した人材育成 ・(新) スマート東京を牽引する人材育成 ・(新) 大学教育等のデジタルイノベーション等

事業名	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(2) 特定運営費交付金	1,511,766	1,755,790	△ 244,024	法人教職員の退職手当や期間限定の事業等
(3) 施設整備経費	4,464,026	3,290,057	1,173,969	施設整備補助金等
(4) 高等学校等就学支援金	158,432	145,060	13,372	国の施策により、都立産業技術高等専門学校の1～3年生を対象に国から都に交付される就学支援金を法人に支給するための経費等